

佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）たたき台

平成27年 月

佐 渡 市

# 目 次

## 第1章 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）について

はじめに

- 1 総合戦略の位置づけ
- 2 基本的な考え方
  - (1) 人口減少と地域経済縮小の克服
  - (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
- 3 対象期間

## 第2章 基本方針

## 第3章 今後の施策の方向

- 1 政策分野と基本目標の設定
- 2 政策の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標）と基本的方向
- 3 具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）
- 4 客観的な効果検証等の実施

# 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）

## 第1章 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）について

### はじめに

佐渡市では、平成21年度に策定した「佐渡市将来ビジョン」を、平成25年度に見直しを行い、人口減少の抑制と自然減・社会減に対応した成長戦略を策定し、平成31年度における目標と本市が進むべき方向性を示している。

一方、政府は、平成26年度に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指している。

本市は、トキや金銀山に代表される世界的3資産（世界文化遺産、ジオパーク、GI AHS）を有する「人と自然が共生できる美しい島」であることから、その独自性を最大限に活用し、人口減少問題の克服と将来に向けて成長力の確保を目指し、「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定する。

### 1 総合戦略の位置づけ

本市では、島の人口減少に伴う税収減や地域内購買力の低下等が懸念され、あわせて、今後の地方交付税の減少による市の歳出規模の縮小が地域経済に大きな影響を及ぼすと考えられることから、平成21年12月に佐渡市将来ビジョンを策定し、平成25年12月変更に見直しを行い、①産業の振興、②観光等交流人口の拡大、③交通インフラの整備、④安全・安心な地域づくり、⑤佐渡活性化のための人材の育成・確保を重点においた成長力強化戦略を定め、目標達成に向け、施策を展開しているところである。

総合戦略は、佐渡市将来ビジョンの取り組みの一つである人口減少対策に重点をおくものである。佐渡市人口ビジョン（仮称）において定める将来の静止人口に向かって地方創生に関する施策を推進するために、市の最上位計画である佐渡市将来ビジョンの見直しも含めて、総合戦略を策定する。

### 2 基本的な考え方

#### （1）人口減少と地域経済縮小の克服

佐渡市の人口は、平成16年3月の合併当時の70,458人から、毎年約1,000人ずつ減少し続けている。

人口減少による地域経済の縮小は、市民の経済力の低下につながり、高齢化の進展もあいまって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となり、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥りつつある。

人口減少を克服し、本市経済の縮小を食い止めるために、国、新潟県、他市町村、市民とともに、問題意識を共有して、次の3つの戦略により、一体的・継続的に取り組むことが重要である。

#### ①雇用創出に係る戦略

佐渡で生活できることを目標に、一次産業を核とした高付加価値型産業の育成、佐渡のあらゆる資源を活用した観光等の交流人口の拡大、また、起業化支援、外部人材の活用や島内人材の育成による産業振興を図り、人口減少による地域経済への影響の縮減を目指すこととする。

#### ②生活環境づくりに係る戦略

結婚・出産・育児・教育・就業の一貫した支援を行い、出生率の向上による再生産力の確保と健康寿命の延伸により、自然減の減少を目指し、また、若者の就業の場を確保し、キャリア教育に積極的に取り組むことで社会減の抑制を目指すこととする。

#### ③連携に係る戦略

島民全体で人口減少問題に取り組むとともに、都市部との連携を強化して、交流人口の拡大やU I ターンによる人口減少問題の克服を目指すこととする。

## (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人口減少の構造的な課題の解決にあたって重要なのが、国の総合戦略でも指摘されているように、負のスパイラルに歯止めをかけ、好循環を確立する取り組みである。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生みだし、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を作り出すことが喫緊の課題である。

このため、前記の3つの戦略を展開していくことで、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図ることが必要である。

## 3 対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

## 第2章 基本方針

本市は、離島であるため、他地域と比べ都市化の進行が遅かったこともあり、いまだに豊かな自然と多くの文化が残されている。

豊かな大地が世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山を作り、その金銀山が産業を生み、労働者の増加に伴い農業や交易が盛んになり、様々な文化が発展してきた島である。まさに、自然とともに発展してきた島である。

本市では、生物多様性の重要性を再認識し、戦略を策定・実施してきたことから、トキの野生復帰やG I A H S 認定など、その取り組みが島民にも既に定着している。

人口減少の時代にあって、これまでの人口増加を前提に作られてきた社会の仕組みを、人口減少を前提にした仕組みに変えていく必要がある。すなわち、多くの人々が追い求めてきた「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を目指した取り組みが必要となる。

「自然との共生」と「経済の活性化」は両輪であり、生物多様性佐渡戦略での「環境の再生」と「資源の経済的活用」、また、これらを通じた「交流人口の拡大」を基本に仕組みを作ることが必要である。

このことから、本市では、人口減少を克服し、本市の創生を実現するために、「人と自然が共生できる美しい島」を基本戦略として、国の総合戦略に掲げられている「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則をしっかりと受け止めながら、佐渡オリジナルの地方創生総合戦略を策定する。

## 第3章 今後の施策の方向

### 1 政策分野と基本目標の設定

国の示す政策四分野ごとの本市の基本目標は、次のとおりとする。

#### ①雇用の創出

基本目標1：島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する。

#### ②新しい人の流れ

基本目標2：島の魅力を伝え、観光・交流を促進する。

#### ③結婚・出産・子育て

基本目標3：生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する。

#### ④地域づくり・くらしづくり

基本目標4：特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する。

## 2 政策の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標）と基本的方向

### （1）基本目標1：島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する

産業・雇用  
創出部会

#### <数値目標>

- ① 市内総生産（実額）のうち農業：5年間で〇〇百万円増加（調整中）  
平成27年度：6,755百万円（平成24年度） → 平成31年度：〇〇百万円  
[指標の出典] 市町村民経済計算（H27.3.31公表）：新潟県統計課
- ② 新規起業及び第二創業した数：5年後に〇〇件（延べ件数）（調整中）  
平成27年度：10件（平成27年） → 平成31年度：〇〇件（延べ件数）  
[指標の出典] 補助制度実績：市産業振興課
- ③ 一人当たり市町村民所得：5年間で〇〇千円増加（調整中）  
平成27年度：2,044千円（平成24年） → 平成31年度：〇〇千円  
[指標の出典] 市町村民経済計算（H27.3.31公表）：新潟県統計課

#### <基本的方向>

- 本市の農林水産業は、朱鷺と暮らす認証米づくりなどにより、国内外で評価を得ているものの、生産性が低いことなどの理由により担い手が減少している。そのため、本市の基本コンセプトである「人と自然が共生できる美しい島」を活かした、持続可能な農林水産業を実現する。
- 離島である佐渡は、大企業等の誘致による雇用の拡大や規模拡大によるスケールメリットの追求が困難であることから、島の多様な地域資源を活用し、産業間の連携により各産業の生産波及力を高め合うとともに、輸送コストの低廉化を目指す。
- 人口減少等による生産労働力の低下を抑制するため、女性や高齢者の力でカバーする生産体制の整備、さらに島内生産物の高付加価値化と経営安定のための販売網の構築等を総合的に進め、産業間の連携を促進し、雇用の場を創出するとともに、担い手の確保・育成を推進する。

### （2）基本目標2：島の魅力を伝え、観光・交流を促進する

観光・交流  
促進部会

#### <数値目標>

- ① 観光入込数：5年後に〇〇万人増加（調整中）  
平成27年度：53万人（平成25年） → 平成31年度：〇〇万人  
[指標の出典] 新潟県交流企画課、佐渡市観光振興課
- ② 佐渡観光旅館連盟加盟旅館延べ宿泊数：5年後に〇〇泊増加（調整中）

平成 27 年度：364,493 泊（平成 25 年） → 平成 31 年度：〇〇泊  
[指標の出典] 一般社団法人佐渡観光協会、佐渡市観光振興課

### ＜基本的方向＞

- 佐渡は、国際保護鳥トキや金銀山の歴史をはじめ、特有の食・文化・芸能・自然等他に類を見ないほど豊富な観光資源を有しているオンリーワンの島であるにもかかわらず、その魅力を最大限に発揮できていないことから、観光客の減少に歯止めがかからず、リピート率の向上にもつながっていない。

本市の基本コンセプトである「人と自然が共生できる美しい島」及びほかに類を見ない「世界的 3 資産」を活かし、ハード・ソフト両面の受入体制を整備することで、今後大幅な増加が見込まれる外国人観光客の誘客を促進するとともに、島民のおもてなしの向上によりリピート率を向上させる。

- 佐渡航路運賃の割高感も観光客増加の阻害要因の一つとなっていることから、佐渡航路の多様な運賃体系の導入や空港整備を促進し、佐渡への交通アクセスの改善を図る。

### （3）基本目標 3：生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する

若者・子育て  
応援部会

### ＜数値目標＞

- ① 合計特殊出生率：5 年度に〇〇ポイント増加（調整中）

平成 27 年度：1.93（平成 24 年） → 平成 31 年度：〇〇

[指標の出典] 福祉保健年報、人口動態統計（確定数）の概況（H26.10.1 公表）：  
新潟県福祉保健部

- ② 出生率：5 年後に〇〇ポイント増加（調整中）

平成 27 年度：5.8%（平成 25 年） → 平成 31 年度：〇〇%

[指標の出典] 人口動態統計（概数）の概況：新潟県福祉保健部

- ③ 婚姻率：5 年後に〇〇ポイント増加（調整中）

平成 27 年度：3.6%（平成 25 年） → 平成 31 年度：〇〇%

[指標の出典] 人口動態統計（概数）の概況：新潟県福祉保健部

- ④ 人口転入率：5 年後に〇〇ポイント増加（調整中）

平成 27 年度：1.69%（平成 25 年） → 平成 31 年度：〇〇%

[指標の出典] 新潟県の人口移動（H26.1 発行）：新潟県統計課

- ⑤ 人口転出率：5 年後に〇〇ポイント（調整中）

平成 27 年度：2.18%（平成 25 年） → 平成 31 年度：〇〇%

[指標の出典] 新潟県の人口移動 (H26.1 発行) : 新潟県統計課

⑥ 高校新卒者の島内就職率 : 5年後に〇〇 (調整中)

[指標の出典] 平成 25 年度業務概要 : ハローワーク佐渡

<基本的方向>

- 未婚化・晩婚化が少子化の要因の一つとなっていることから、結婚適齢期の男女の出会いの場を創出し、結婚を奨励するとともに、子育てにかかる経済的負担と精神的負担の軽減を図るなどの支援体制を強化し、切れ目のない子育てしやすい島づくりに取り組む。
- 現在、待機園児の問題はないが、保護者から保育園や学童保育の時間延長を求める声がある。仕事と子育てが両立できる環境整備により、女性の社会参加を促進するとともに、子育て環境を充実する。また、核家族化が増加する中、親の孤立を防ぐことや子どもの社会性の発達などを促進するために、多様な世代が交流できる場の充実を目指す。
- 若者の就労と子育ての両立を支援するため、男女共同参画を推進し、保健・医療・福祉・教育が連携しながら、健やかな妊娠・出産をサポートするとともに、発達支援等の個に応じた適切な支援を行うなど、島全体の子育て機能の向上を図り、全ての子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
- 潜在的な移住希望者を定住につなげるため、島の暮らしや移住に関する支援策をわかりやすく発信し、就業を含めた定住環境の整備に取り組み、短期滞在や二地域居住等を通じて、定住へとつなげる仕組みを構築する。
- 島内には大学がないため、若者は進学等で島を離れる場合が多く、社会減の要因にもなっていることから、学校・家庭・地域が協働し、郷土への誇りと夢を合わせもつ豊かな人間性や社会性を備えた人材育成に取り組むとともに、雇用のミスマッチの解消に努める。

(4) 基本目標 4 : 特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する

地域の魅力創造部会

<数値目標>

① これからも佐渡市に住み続けたいと思う人の割合 : 5年後に〇〇ポイント増加 (調整中)

平成 27 年度 : 64.1% (平成 21 年) → 平成 31 年度 : 〇〇%

[指標の出典] 市民意識調査 (H21.8.1 現在) : 佐渡市総合政策課

※平成 27 年度にアンケートを実施予定

② 地域づくり活動団体数 : 5年後に〇〇団体増加 (調整中)

平成 27 年度 : 106 団体 → 平成 31 年度 : 〇〇団体



[指標の出典] 支所・行政サービスセンター調査：佐渡市地域振興課

③ 限界行政区数：5年後に〇〇行政区程度（調整中）

平成27年度：183行政区（平成26年） → 平成31年度：〇〇行政区

[指標の出典] 限界行政区集計（H26.4.1現在）：佐渡市地域振興課

④ 自主防災組織率：5年後に〇〇%を達成（調整中）

平成27年度：88.0%（平成26年） → 平成31年度：〇〇%

[指標の出典] 自主防災会組織集計（H27.3末現在）：佐渡市総務課防災危機管理室

### <基本的方向>

- 過疎化や少子高齢化により、島の伝統芸能の継承や集落運営が困難になるなど、地域コミュニティの弱体化が進んでいることから、産学官民の連携・協働体制の仕組みや医療・福祉・介護分野の連携の取れた拠点づくりを推進し、地域力の向上を図る。
- 地域の特色ある発展を目指すため、支所・行政サービスセンターにおける地域コーディネート機能の強化を図り、自助・共助・公助体制の再認識を行うとともに、地域自立組織化に向けた連携支援により、持続可能な地域づくりに取り組む。
- 佐渡は島であるがゆえに災害時には様々なリスクが予測されることから、自主防災組織や防災リーダーの養成、防災訓練の活発化等により、地域防災力の強化と防災意識の高揚を図る。
- 非常時のライフラインを確保するため、公共施設等の整備や維持管理体制の充実を図るとともに、離島に必要な不可欠な耐震岸壁等の事業化を推進し、災害に強い島づくりを進める。

## 3 具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）

### （1）島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する

- ① 持続可能な強い農林水産業の実現
- ② 起業・第二創業化の推進と地域産業の連携
- ③ 島の産業を担う人材育成

産業・雇用  
創出部会

#### ア 強い農業の実現に関する政策パッケージ

島内外からの研修者等新たな担い手の確保のため、米の品質向上、米の高付加価値化を図るとともに、60歳未満の優良な農業者や農業生産法人に対して、水稻の収入額と生産費との差額を補償し、経営の安定化を図る。

[重要業績評価指標（KPI）]

- ・新規就農者数：〇〇経営体／年（調整中）
- ・認定農業者数：〇〇人（調整中）
- ・コシヒカリの1等米比率：90%以上
- ・米色彩選別機等の導入：〇〇台（調整中）
- ・朱鷺認証米取組農家：〇〇戸（調整中）

- （具体的な事業）
- ・集落営農・担い手育成支援事業
  - ・佐渡米品質向上支援事業
  - ・佐渡版戸別所得補償事業

## イ 若者等の雇用促進と人材育成に関する政策パッケージ

元気な産業と安定した雇用を創出するため、起業の第二創業化、起業支援、人材育成を進める。

### [重要業績評価指標（KPI）]

- ・市事業を活用して新規起業及び第二創業をした数：〇〇件／年（調整中）
- ・商店街での新規開業者数：〇〇件／年（調整中）
- ・30歳未満のU・Iターン新規就職者及び高卒就職者の数：〇〇人／年（調整中）
- ・ものづくりセンターへの相談件数：〇〇件／年（調整中）
- ・中小企業向け研修等支援者数：〇〇人／年（調整中）
- ・働く資格取得支援者数：〇〇人／年（調整中）
- ・看護師定着率：〇〇%（調整中）
- ・奨学金支援者数：〇〇人（調整中）
- ・社会福祉従事者等資格取得者数：〇〇人／年（調整中）

- （具体的な事業）
- ・島の起業等応援事業
  - ・若者の島内就職奨励事業
  - ・インターンシップ支援事業
  - ・大学生等島内合同企業就職面接会参加支援事業
  - ・地域若者サポートステーション運営事業
  - ・島のものづくり支援センター事業
  - ・島の応援団推進事業
  - ・中小企業人材育成事業
  - ・働く資格取得支援事業
  - ・看護師等確保対策事業（医療技術者奨学資金制度を含む）
  - ・奨学金貸与事業（佐渡市奨学金制度）
  - ・専門学校支援事業（誘致校奨学金制度）
  - ・がんばる若者支援事業（堀口基金支援制度）
  - ・社会福祉従事者等資格取得支援事業

## ウ 流通・保管・加工の一体的な整備に関する政策パッケージ

生産流通体制を整備し、生産・加工・流通・販売に関わる一体的な施策を展開する。

### [重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 学校給食での佐渡産野菜使用率：〇〇% (調整中)
- ・ 市事業を活用して新製品の開発等を行う企業・団体数：〇〇件/年 (調整中)
- ・ 朱鷺認証米の販売店舗数：〇〇店舗 (調整中)
- ・ 販売網拡大イベント実施店舗数：〇〇店舗 (調整中)
- ・ 漁業生産者人口 (島内漁協組合員数) 3ヶ年の減少率：〇〇%以下 (調整中)
- ・ 原木出荷量：〇〇t (調整中)

- (具体的な事業)
- ・ 地産地消推進事業
  - ・ COI (センター・オブ・イノベーション) 事業
  - ・ 新製品開発等支援事業
  - ・ 海上輸送費支援事業

## エ 高付加価値化・販売体制の構築に関する政策パッケージ

官民一体となって取り組むことにより、新たな販路の開拓とブランド力の向上を推進する。

### [重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 朱鷺認証米の販売店舗数：〇〇店舗 (調整中) (再掲)
- ・ サドメシラン登録店舗数：〇〇店舗 (調整中)
- ・ 籾殻・木質バイオマスボイラー等利活用施設数：〇〇施設 (調整中)
- ・ 戦略産品 (魚介類) 用の箱支援数：〇〇個 (調整中)

- (具体的な事業)
- ・ 販売網構築事業
  - ・ メイド・イン・サドブランド創出事業
  - ・ 地域資源活用調査・実証事業
  - ・ 生物多様性佐渡戦略推進事業
  - ・ 戦略産品原材料費等移入支援事業
  - ・ チーム佐渡推進事業

## (2) 島の魅力を伝え、観光・交流を促進する

- ① 佐渡金銀山と世界的3資産を活用した観光交流振興  
ア 島の魅力発信に関する政策パッケージ

観光・交流  
促進部会

交流人口の拡大を図るため、他に類を見ない世界的な3資産（世界文化遺産、世界ジオパーク、世界農業遺産）を活かし、佐渡観光の推進を図る。

[重要業績評価指標（KPI）]

- ・金の道サミット参加自治体数：〇〇自治体（調整中）
- ・ジオパーク推進事業への参加者数：〇〇人（調整中）
- ・ふるさと納税寄附件数：〇〇件（調整中）
- ・看板等設置箇所数：〇〇箇所（調整中）
- ・3資産の取組を知っている人の割合：〇〇%（調整中）
- ・外国人観光客数：〇〇人／年（調整中）

- (具体的な事業)
- ・世界遺産登録推進事業
  - ・ジオパーク推進事業
  - ・佐渡ふるさと島づくり寄附金事業
  - ・佐渡3資産プロモーション事業

イ リピーター・泊数の確保に向けた滞在型・着地型観光の促進と満足度の向上に関する政策パッケージ

滞在周遊型観光や顧客満足度向上につながるような旅行商品の造成支援、ターゲット別の観光戦略を展開し、本物の価値のある旅を提供し、リピーターの増加を促進する。

[重要業績評価指標（KPI）]

- ・観光客一人当たり平均宿泊日数：〇〇泊／人（調整中）
- ・外国人観光客数：〇〇人／年（調整中）（再掲）
- ・修学旅行人数：〇〇人／年（調整中）
- ・合宿誘致延泊数：〇〇泊（調整中）
- ・パートナーシップ協定による新たな来島団体数：〇〇団体／年（調整中）
- ・スポーツイベント島外在住者の参加者数（調整中）

- (具体的な事業)
- ・世界遺産推進応援企画事業（ソフト）
  - ・周遊滞在型観光誘客促進事業
  - ・外国人旅行客誘致事業
  - ・クルーズ船誘致連携事業
  - ・ターゲット別戦略事業
  - ・企業・自治体等パートナーシップ事業
  - ・佐渡ふるさと旅行推進事業（佐渡プレミアム宿泊券発行事業）

## ウ 受入環境の整備とおもてなしの醸成に関する政策パッケージ

島内交通体系の整備を進めるとともに、トイレの洋式化や看板表記などの受入環境の整備と内・外航クルーズ船誘致活動を展開する。

### [重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 主要観光拠点トイレの洋式化箇所数：〇〇箇所
- ・ 観光客一人当たり平均宿泊日数：〇〇泊／人（調整中） 【再掲】
- ・ リピート率：〇〇％（調整中）
- ・ イベント開催によるカヤック・自転車・登山愛好者の誘客数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 佐渡空港空の日イベント来場者数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 航路総輸送人員：〇〇万人（調整中）
- ・ 航路乗用車航送台数：〇〇台（調整中）
- ・ 郷土を愛する人の割合：〇〇％（調整中）
- ・ 佐渡航空路利用者数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 外航船が着岸できる港湾：〇〇箇所（調整中）

- (具体的な事業)
- ・ 世界遺産受入環境整備事業（トイレ洋式化）
  - ・ 世界遺産推進応援企画事業（ハード）
  - ・ おもてなし推進事業
  - ・ おもてなし推進条例の制定
  - ・ シートウサミット開催事業
  - ・ 佐渡ふるさと旅行推進事業（佐渡航路割引運賃助成事業）
  - ・ 佐渡ふるさと旅行推進事業（新観光航路（能登地域）拡大支援事業）
  - ・ 空港対策事業（既設滑走路の活用及び2千メートル化の促進）
  - ・ 佐渡航路乗用車航送運賃割引支援事業
  - ・ 佐渡航路の多様な運賃体系整備事業（仮称）
  - ・ 航空路の観光整備の促進
  - ・ 港湾施設の環境整備の促進

### (3) 生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する

- ① 島での出会い、結婚から就業までの一体的な支援
- ② 郷土愛の醸成と職業観の育成のためのキャリア教育の推進
- ③ 島の子育てを支え、多世代が集う空間づくり
- ④ 「知る・体験する・暮らす」の島型定住システムの構築

#### ア 出会い・結婚に関する政策パッケージ

若者・子育て  
応援部会

未婚化・晩婚化の婚姻事情を行政課題ととらえ、婚姻希望者に対しての側面的な支援、「佐渡再発見」をテーマにした出会いの場を提供する公民館講座形式の婚活事業の実施、及び地区体協等事業後の交流の場の設定等「出会い」をサポートする。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・婚活イベント参加者数：〇〇人（調整中）
- ・カップル成立数：〇〇組（調整中）
- ・婚活イベント参加者数：〇〇人（調整中）
- ・独身男女の交流の場設定数：〇〇回（調整中）

- (具体的な事業)
- ・ 出会いサポート事業
  - ・ 地区公民館活性化事業（婚活）
  - ・ 公民館・地区体協活動の活性化

イ 出産に関する政策パッケージ

妊婦健診無料化や特定不妊治療費助成を引き続き実施し、妊娠・出産のしやすい環境を提供する。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 特定不妊治療申請者数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 出生数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 転入児：〇〇人／年（調整中）

- (具体的な事業)
- ・ 島外特定不妊治療支援事業
  - ・ 紙オムツ用ごみ袋交付事業

ウ 育児に関する政策パッケージ

保護者の負担軽減策と併せ、安心して預けられる拠点や環境の整備を行い、子育て世代への支援を行う。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 市内保育園入園児童数：〇〇人（調整中）
- ・ 保育士有資格者率：〇〇%（調整中）
- ・ 市内公立認可保育園数：〇〇園（調整中）
- ・ ひとり親家庭等医療費助成受給者：〇〇%減（調整中）
- ・ 子育てエンジョイカード対象世帯（18歳以下児童2人以上世帯）：約〇〇世帯（調整中）
- ・ 子育てエンジョイカード協賛企業：〇〇店舗（調整中）

- ・親子や子ども同士が気軽に集える場所（子どもの居場所）：〇〇か所（調整中）

- （具体的な事業）
- ・保育料2人目無料化事業
  - ・保育士の人材確保
  - ・保育園利用促進事業
  - ・統合保育園移転改築事業
  - ・子どもの医療費助成事業
  - ・子育てエンジョイカード事業
  - ・子どもの居場所づくり創設事業
  - ・託児（園児・学童）環境整備事業（仮称）
  - ・多様な世代間交流の場整備事業（仮称）

### エ 教育に関する政策パッケージ

安心して預けられる環境整備により共働き世帯を支援する。また、ふるさとへの愛着を持つ子どもの育成に向け、キャリア教育の推進体制を強化し、校外学習や企業と連携した職場体験プログラムを充実させる。

#### [重要業績評価指標（KPI）]

- ・市内放課後児童クラブ（学童保育）延べ利用児童数：〇〇人（調整中）
- ・ファミリーサポートセンター依頼会員：〇〇人（調整中）  
提供会員：〇〇人（調整中）
- ・有効求人倍率：〇〇（調整中）
- ・職場体験人数：〇〇人／年（調整中）
- ・佐渡博物館小中学生入館者数：〇〇人（調整中）
- ・学習支援を受ける対象児数：〇〇人（調整中）

- （具体的な事業）
- ・放課後児童健全育成事業
  - ・ファミリーサポートセンター事業
  - ・キャリア教育推進事業
  - ・小・中学校総合学習支援事業
  - ・佐渡学推進事業
  - ・高校生就業体験調査事業
  - ・佐渡版キッズニア事業
  - ・生活困窮者学習支援事業
  - ・就学支援事業

### オ 就業に関する政策パッケージ

若者の島内就職を支援するとともに、未就業者を就業へ導く仕組みなど、個人の社会的自立を促進する。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 社会福祉従事者等資格取得者数：〇〇人（5年間の累積人数）（調整中）
- ・ 看護師定着率：〇〇%（調整中）
- ・ 地域若者サポートステーション相談件数：〇〇件（調整中）
- ・ 30歳未満のU・Iターン新規就職者及び高卒就職者等の数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 若者の居場所：〇〇か所（調整中）

- (具体的な事業)
- ・ 社会福祉従事者等資格取得支援事業 【再掲】
  - ・ 看護師等確保対策事業
  - ・ 地域若者サポートステーション運営事業
  - ・ 若者の島内就職奨励事業 【再掲】
  - ・ 若者の居場所づくりの創設

カ 定住に関する政策パッケージ

島外で暮らす若い世代の佐渡ファンの獲得や移住者の視点に立ち、佐渡での暮らし体験ができる住宅の貸付など、「来る」「暮らす」「働く」の一体的な取り組みを行う。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ 若者定住人口：〇〇人／年（調整中）
- ・ U・Iターンお試し受入可能世帯数：〇〇世帯（調整中）
- ・ 女子ファンクラブ会員来島者数：〇〇人／年（調整中）
- ・ 地域ブランド調査市区町村の魅力度ランキング：上位〇〇位以内（調整中）
- ・ 介護職場Iターン者定住人数：〇〇人（5年間累積）（調整中）

- (具体的な事業)
- ・ 若者定住促進事業
  - ・ 移住・定住対策事業
  - ・ 佐渡女子ファンクラブ創設事業
  - ・ チーム佐渡推進事業
  - ・ 介護職場Iターン者定住事業

キ 成長に関する政策パッケージ

子どもから若者まで一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援を行う。

[重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・ しまびとジュニア支援事業（若者相談、子ども家庭支援、発達支援）相談者数：〇〇人（実人数）（調整中）



- ・子育て拠点施設整備数：〇〇施設（調整中）

- (具体的な事業)
- ・しまびとジュニア支援事業
  - ・子育て拠点施設の整備

#### (4) 特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する

地域の魅力  
創造部会

- ① 元気なしまびと・地域づくりと地域連携の強化
- ② 災害に強い島と安全・安心な暮らしの実現

##### ア 地域の拠点づくり・地域活性化に関する政策パッケージ

地域づくり活動の支援、地域住民自らが地域課題を解決するための議論を重ね、地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化のための仕組みづくり、外部人材を活用することによる魅力ある地域・人づくりを行い、地域活力の維持、地域のにぎわい創出、地域の元気創造を図る。

##### [重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・元気な地域づくり活動支援件数：〇〇件（調整中）
- ・地域コミュニティ自主組織数：〇〇組織（調整中）
- ・地域おこし協力隊員数：〇〇人（調整中）
- ・市ホームページ月平均アクセス件数：〇〇件（調整中）
- ・着地型旅行利用者数：〇〇人（調整中）
- ・ふるさと納税寄附件数：〇〇件（調整中）

- (具体的な事業)
- ・元気な地域づくり支援事業
  - ・地域の活力再生事業
  - ・外部人材力活用事業
  - ・佐渡ふるさと島づくり寄附金事業

##### イ 安心・安全な地域づくりに関する政策パッケージ

地域、民間事業者及び行政が一体となった高齢者の見守り体制の構築、障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備と市内事業所の基盤強化を図る。また、市民の健康維持増進と地域福祉向上のため、地域における健康づくり教室の指導者育成を行う。

##### [重要業績評価指標 (KPI) ]

- ・安全安心地域推進事業全島展開事業：〇〇事業（調整中）
- ・安否確認の回数：〇〇回／年（調整中）
- ・しまびと元気応援団自主活動グループ：〇〇団体（調整中）
- ・認知症カフェ拠点箇所：〇〇施設（調整中）
- ・市民後見人数：〇〇人（調整中）

- ・グループホーム整備数：〇〇施設（調整中）
- ・高齢化集落支援希望集落支援率：〇〇%（調整中）
- ・健康づくり教室（競技種目以外）指導者数：〇〇人（調整中）

- （具体的な事業）
- ・安全安心地域推進事業
  - ・地域見守り事業
  - ・健康バンク佐渡島（たからじま）活性化事業
  - ・認知症対策総合推進事業
  - ・市民後見推進事業
  - ・グループホーム施設整備事業
  - ・高齢化集落支援事業
  - ・健康づくり教室指導者育成事業
  - ・離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業
  - ・COI（センター・オブ・イノベーション）事業【再掲】

#### ウ 地域防災に関する政策パッケージ

港湾等防災拠点等の整備を始めとするハード対策と、市民、地域の「自助」「共助」による活動といったソフト対策の両面で、災害に対応できる安心・安全な地域をつくる。

#### [重要業績評価指標（KPI）]

- ・地域防災リーダー認定、登録者数：〇〇人（調整中）
- ・防災訓練参加者数：〇〇人（調整中）
- ・港湾整備促進：〇〇港（調整中）
- ・本庁舎建設、支所・行政サービスセンター耐震補強及び改築改修工事：〇施設（調整中）
- ・戸別受信機設置率：〇〇%（調整中）
- ・耐震改修避難施設数：〇〇施設（調整中）
- ・消防団員数：〇〇人（調整中）
- ・広域避難所における非常用飲料水・災害用仮設トイレ施設整備：〇〇施設（調整中）

- （具体的な事業）
- ・地域防災リーダー育成事業
  - ・佐渡市総合防災訓練事業
  - ・港湾整備（岸壁の耐震化）
  - ・本庁舎等建設整備事業
  - ・緊急情報伝達システム整備事業
  - ・避難施設耐震改修事業
  - ・非常用貯水装置整備・災害用マンホールトイレ整備

#### 4 客観的な効果検証等の実施

各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととする。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される佐渡市地方創生総合戦略策定・推進会議を活用し、市議会での十分な審議を経るものとする。